令和３年度
北上地区広域行政組合
財務書類作成報告書

―目　次―

１．地方公会計の概要……1

（1）新地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と新地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）統一的な基準による財務書類の概要……2

（5）財務書類の内容……3

２．令和３年度　北上地区広域行政組合財務書類　実数分析……5

（1）貸借対照表……5

（2）行政コスト計算書……9

（3）純資産変動計算書……12

（4）資金収支計算書……14

３．令和３年度　各項目実数分析……17

（1）貸借対照表にかかる項目……17

（2）行政コスト計算書にかかる項目……20

参考　地方公会計における資産

１．地方公会計の概要

（１）新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

○【貸借対照表】（貸借対照表）　→略称：ＢＳ（Balance Sheet）
・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

○【行政コスト計算書】（損益計算書）　→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）
・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

○【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）　→略称：ＮＷ（Net Worth statement）
・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

○【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）　→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）
・一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

■決算書体系図

（5）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。北上地区広域行政組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

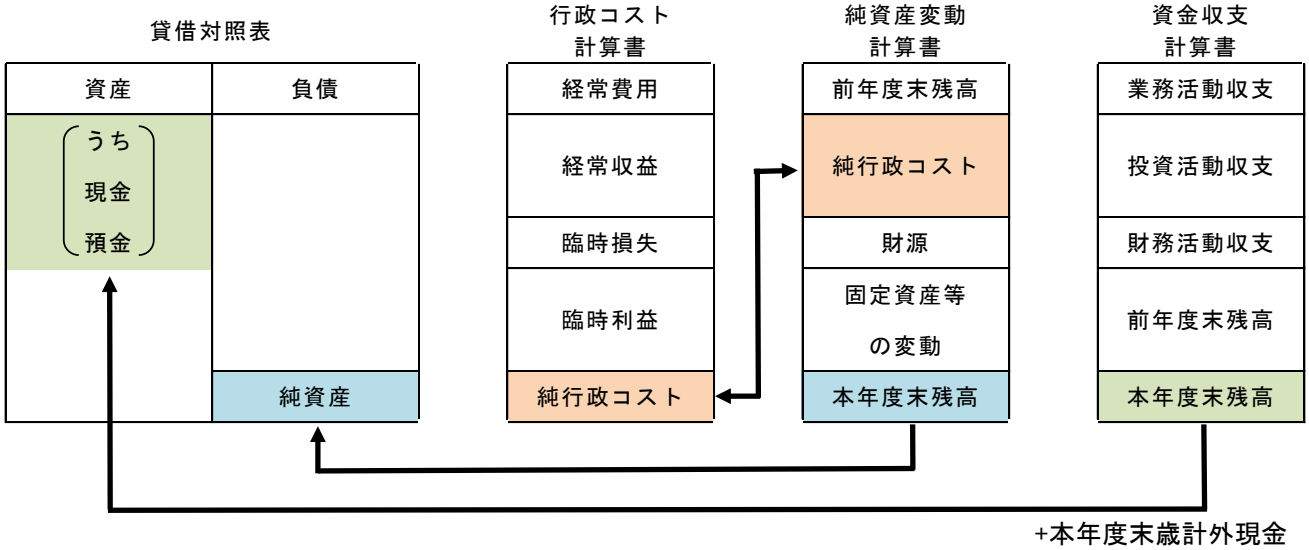
■北上地区広域行政組合における財務書類の範囲

連結財務書類	一般会計等	一般会計
		岩手県市町村総合事務組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和３年度　北上地区広域行政組合財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は北上地区広域行政組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産
過去の世代や国・県・構成市町が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和３年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	連結会計	科目	一般会計等	連結会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	951,163	1,059,229	固定負債	106,954	215,020
有形固定資産	906,141	906,141	地方債等	106,954	106,954
事業用資産	905,411	905,411	長期未払金	－	－
土地	296,236	296,236	退職手当引当金	－	108,066
立木竹	－	－	損失補償等引当金	－	－
建物	4,404,489	4,404,489	その他	－	－
建物減価償却累計額	△3,851,988	△3,851,988	流動負債	24,266	24,266
工作物	144,466	144,466	１年内償還予定地方債等	17,618	17,618
工作物減価償却累計額	△87,791	△87,791	未払金	－	－
船舶	－	－	未払費用	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	前受金	－	－
浮標等	－	－	前受収益	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	賞与等引当金	6,254	6,254
航空機	－	－	預り金	394	394
航空機減価償却累計額	－	－	その他	－	－
その他	－	－	負債合計	131,219	239,285
その他減価償却累計額	－	－	【純資産の部】		
建設仮勘定	－	－	固定資産等形成分	951,163	1,059,229
インフラ資産	－	－	余剰分（不足分）	△110,881	△218,947
土地	－	－	他団体出資等分	－	－
建物	－	－	純資産合計	840,282	840,282
建物減価償却累計額	－	－			
工作物	－	－			
工作物減価償却累計額	－	－			
その他	－	－			
その他減価償却累計額	－	－			
建設仮勘定	－	－			
物品	43,497	43,497			
物品減価償却累計額	△42,768	△42,768			
無形固定資産	－	－			
ソフトウェア	－	－			
その他	－	－			
投資その他の資産	45,022	153,088			
投資及び出資金	－	－			
有価証券	－	－			
出資金	－	－			
その他	－	－			
投資損失引当金	－	－			
長期延滞債権	－	－			
長期貸付金	－	－			
基金	－	108,066			
減債基金	－	－			
その他	－	108,066			
その他	45,022	45,022			
徴収不能引当金	－	－			
流動資産	20,338	20,338			
現金預金	20,338	20,338			
資金	394	394			
歳計外現金	19,944	19,944			
未収金	－	－			
短期貸付金	－	－			
基金	－	－			
財政調整基金	－	－			
減債基金	－	－			
棚卸資産	－	－			
その他	－	－			
徴収不能引当金	－	－			
繰延資産	－	－			
資産合計	971,501	1,079,567	負債及び純資産合計	971,501	1,079,567

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 9.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 8.4 億円（86.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 1.3 億円（13.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、連結会計においては資産が約 10.8 億円、純資産が約 8.4 億円（77.8%）、負債が約 2.4 億円（22.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）一般会計のみ

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
【資産の部】			
固定資産	989,397	951,163	△ 38,234
有形固定資産	948,306	906,141	△ 42,165
事業用資産	947,368	905,411	△ 41,957
土地	293,073	296,236	3,163
立木竹	－	－	－
建物	4,389,749	4,404,489	14,740
建物減価償却累計額	△3,795,468	△3,851,988	△ 56,521
工作物	144,466	144,466	0
工作物減価償却累計額	△84,452	△87,791	△ 3,339
船舶	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－
浮標等	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－
航空機	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－
その他	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
インフラ資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
建物減価償却累計額	－	－	－
工作物	－	－	－
工作物減価償却累計額	－	－	－
その他	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
物品	43,497	43,497	0
物品減価償却累計額	△42,559	△42,768	△ 209
無形固定資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
その他	－	－	－
投資その他の資産	41,091	45,022	3,931
投資及び出資金	－	－	－
有価証券	－	－	－
出資金	－	－	－
その他	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－
長期延滞債権	－	－	－
長期貸付金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
その他	－	－	－
その他	41,091	45,022	3,931
徴収不能引当金	－	－	－
流動資産	24,678	20,338	△ 4,340
現金預金	24,678	20,338	△ 4,340
資金	24,363	394	△ 23,969
歳計外現金	315	19,944	19,629
未収金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
棚卸資産	－	－	－
その他	－	－	－
徴収不能引当金	－	－	－
繰延資産	－	－	－
資産合計	1,014,075	971,501	△ 42,574

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
【負債の部】			
固定負債	124,572	106,954	△ 17,618
地方債等	124,572	106,954	△ 17,618
長期未払金	－	－	－
退職手当引当金	－	－	－
損失補償等引当金	－	－	－
その他	－	－	－
流動負債	23,010	24,266	1,256
１年内償還予定地方債等	17,585	17,618	33
未払金	－	－	－
未払費用	－	－	－
前受金	－	－	－
前受収益	－	－	－
賞与等引当金	5,110	6,254	1,144
預り金	315	394	79
その他	－	－	－
負債合計	147,581	131,219	△ 16,362
【純資産の部】			
固定資産等形成分	989,397	951,163	△ 38,234
余剰分（不足分）	△122,903	△110,881	12,022
他団体出資等分	－	－	－
純資産合計	866,494	840,282	△ 26,212

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 43 百万円（4.2%）の減少、純資産は約 26 百万円（3.0%）の減少、負債は約 16 百万円（11.1%）の減少となりました。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、火葬業務やし尿処理にかかる恒常的な経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和３年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
経常費用	471,399	471,419
業務費用	470,500	470,520
人件費	71,715	71,735
職員給与費	61,804	61,814
賞与等引当金繰入額	6,254	6,254
退職手当引当金繰入額	－	－
その他	3,657	3,667
物件費等	398,415	398,415
物件費	308,139	308,139
維持補修費	30,208	30,208
減価償却費	60,068	60,068
その他	－	－
その他の業務費用	370	370
支払利息	264	264
徴収不能引当金繰入額	－	－
その他	106	106
移転費用	898	898
補助金等	892	892
社会保障給付	－	－
他会計への繰出金	－	－
その他	7	7
経常収益	48,320	48,320
使用料及び手数料	44,382	44,382
その他	3,938	3,938
純経常行政コスト	423,079	423,099
臨時損失	－	－
災害復旧事業費	－	－
資産除売却損	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－
その他	－	－
臨時利益	－	－
資産売却益	－	－
その他	－	－
純行政コスト	423,079	423,099

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度の経常費用は一般会計等で約4.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.5億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約4.2億円となっています。

同様に、連結会計における純行政コストは約4.2億円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）一般会計のみ

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
経常費用	461,252	471,399	10,147
業務費用	460,369	470,500	10,131
人件費	77,149	71,715	△ 5,434
職員給与費	66,889	61,804	△ 5,085
賞与等引当金繰入額	5,110	6,254	1,144
退職手当引当金繰入額	－	－	－
その他	5,150	3,657	△ 1,493
物件費等	382,933	398,415	15,482
物件費	295,217	308,139	12,922
維持補修費	28,227	30,208	1,981
減価償却費	59,489	60,068	580
その他	－	－	－
その他の業務費用	288	370	83
支払利息	288	264	△ 24
徴収不能引当金繰入額	－	－	－
その他	－	106	－
移転費用	883	898	16
補助金等	858	892	34
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－
その他	25	7	△ 18
経常収益	44,138	48,320	4,182
使用料及び手数料	42,439	44,382	1,943
その他	1,699	3,938	2,239
純経常行政コスト	417,114	423,079	5,965
臨時損失	－	－	－
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	－	－	－
資産売却益	－	－	－
その他	－	－	－
純行政コスト	417,114	423,079	5,965

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 10 百万円の増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 4 百万円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 6 百万円減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 6 百万円減少となっています。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和３年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
前年度末純資産残高	866,494	866,494
純行政コスト（△）	△423,079	△423,099
財源	393,704	393,724
税収等	393,704	393,724
国県等補助金	－	－
本年度差額	△29,375	△29,375
固定資産等の変動（内部変動）	－	－
有形固定資産等の増加	－	－
有形固定資産等の減少	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－
資産評価差額	3,163	3,163
無償所管換等	－	－
他団体出資等分の増加	－	－
他団体出資等分の減少	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
その他	－	－
本年度純資産変動額	△26,212	△26,212
本年度末純資産残高	840,282	840,282

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約8.4億円、連結会計において約8.4億円となっています。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）一般会計のみ

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
前年度末純資産残高	899,665	866,494	△ 33,171
純行政コスト（△）	△417,114	△423,079	△ 5,965
財源	383,943	393,704	9,761
税収等	383,943	393,704	9,761
国県等補助金	－	－	－
本年度差額	△33,171	△29,375	3,796
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－
資産評価差額	－	3,163	－
無償所管換等	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△33,171	△26,212	6,959
本年度末純資産残高	866,494	840,282	△ 26,212

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約26百万円（3.0%）の減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和３年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	410,187	410,207
業務費用支出	409,289	409,309
移転費用支出	898	898
業務収入	438,093	438,113
臨時支出	－	－
臨時収入	－	－
業務活動収支	27,906	27,906
【投資活動収支】		
投資活動支出	14,740	14,740
投資活動収入	－	－
投資活動収支	△14,740	△14,740
【財務活動収支】		
財務活動支出	17,585	17,585
財務活動収入	－	－
財務活動収支	△17,585	△17,585
本年度資金収支額	△4,419	△4,419
前年度末資金残高	24,363	24,363
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
本年度末資金残高	19,944	19,944

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円の減少となり、資金残高は約20百万円に減少しました。

同様に、連結会計においては約4百万円の減少となり、資金残高は約20百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	410,187	410,207
業務費用支出	409,289	409,309
人件費支出	70,571	70,591
物件費等支出	338,453	338,453
支払利息支出	264	264
その他の支出	－	－
移転費用支出	898	898
補助金等支出	892	892
社会保障給付支出	－	－
他会計への繰出支出	－	－
その他の支出	7	7
業務収入	438,093	438,113
税収等収入	393,704	393,724
国県等補助金収入	－	－
使用料及び手数料収入	44,382	44,382
その他の収入	7	7
臨時支出	－	－
災害復旧事業費支出	－	－
その他の支出	－	－
臨時収入	－	－
業務活動収支	27,906	27,906
【投資活動収支】		
投資活動支出	14,740	14,740
公共施設等整備費支出	14,740	14,740
基金積立金支出	－	－
投資及び出資金支出	－	－
貸付金支出	－	－
その他の支出	－	－
投資活動収入	－	－
国県等補助金収入	－	－
基金取崩収入	－	－
貸付金元金回収収入	－	－
資産売却収入	－	－
その他の収入	－	－
投資活動収支	△14,740	△14,740
【財務活動収支】		
財務活動支出	17,585	17,585
地方債等償還支出	17,585	17,585
その他の支出	－	－
財務活動収入	－	－
地方債等発行収入	－	－
その他の収入	－	－
財務活動収支	△17,585	△17,585
本年度資金収支額	△4,419	△4,419
前年度末資金残高	24,363	24,363
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
本年度末資金残高	19,944	19,944
前年度末歳計外現金残高	315	315
本年度歳計外現金増減額	79	79
本年度末歳計外現金残高	394	394
本年度末現金預金残高	20,338	20,338

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書　前年対比（単位：千円）一般会計のみ

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	401,830	410,187	8,357
業務費用支出	400,947	409,289	8,341
人件費支出	77,215	70,571	△ 6,644
物件費等支出	323,444	338,453	15,009
支払利息支出	288	264	△ 24
その他の支出	－	－	－
移転費用支出	883	898	16
補助金等支出	858	892	34
社会保障給付支出	－	－	－
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	25	7	△ 18
業務収入	426,777	438,093	11,316
税収等収入	383,943	393,704	9,761
国県等補助金収入	－	－	－
使用料及び手数料収入	42,439	44,382	1,943
その他の収入	395	7	△ 388
臨時支出	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	24,947	27,906	2,959
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,890	14,740	3,850
公共施設等整備費支出	10,890	14,740	3,850
基金積立金支出	－	－	－
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	－	－	－
国県等補助金収入	－	－	－
基金取崩収入	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
資産売却収入	－	－	－
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△10,890	△14,740	△ 3,850
【財務活動収支】			
財務活動支出	12,345	17,585	5,240
地方債等償還支出	12,345	17,585	5,240
その他の支出	－	－	－
財務活動収入	－	－	－
地方債等発行収入	－	－	－
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△12,345	△17,585	△ 5,240
本年度資金収支額	1,712	△4,419	△ 6,131
前年度末資金残高	22,651	24,363	1,712
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	24,363	19,944	△ 4,419
前年度末歳計外現金残高	321	315	△ 6
本年度歳計外現金増減額	△6	79	85
本年度末歳計外現金残高	315	394	79
本年度末現金預金残高	24,678	20,338	△ 4,340

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和３年度　各項目別　実数分析

ここでは各項目別に、令和２年度分との比較を行っていきます。

（１）貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合（単位：千円、%）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、北上地区広域行政組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

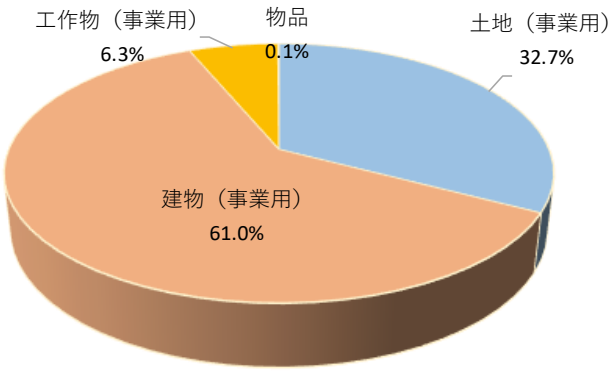
北上地区広域行政組合における資産の構成を見ると、事業用資産が 93.2%、物品が 0.1%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、組合の性質等によって異なってきます。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
有形固定資産	948,306	906,141	△42,165
事業用資産	947,368	905,411	△41,957
物品	938	729	△209
投資その他の資産	41,091	45,022	3,931
流動資産	24,678	20,338	△4,340
資産合計	1,014,075	971,501	△42,574
項目（資産合計に対する構成比）	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
有形固定資産	93.5%	93.3%	99.8%
事業用資産	93.4%	93.2%	99.8%
物品	0.1%	0.1%	100.0%
投資その他の資産	4.1%	4.6%	100.6%
流動資産	2.4%	2.1%	99.7%
資産合計	100.0%	100.0%	－

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、%）

科目	金額	割合
土地（事業用）	296,236	32.7%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	552,501	61.0%
工作物（事業用）	56,675	6.3%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	729	0.1%
合計	906,141	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、建物（事業用資産）の61.0%、次いで土地（事業用）の32.7%となります。

③ 資産老朽化比率（単位：千円、%）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

北上地区広域行政組合においては、86.7%となっており、今後の計画的な資産更新が必要になります。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
償却資産取得価額合計	4,577,712	4,592,452	14,740
減価償却累計額	3,922,479	3,982,547	60,068
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	85.7%	86.7%	101.0%
【参考】事業用資産	85.6%	86.6%	101.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

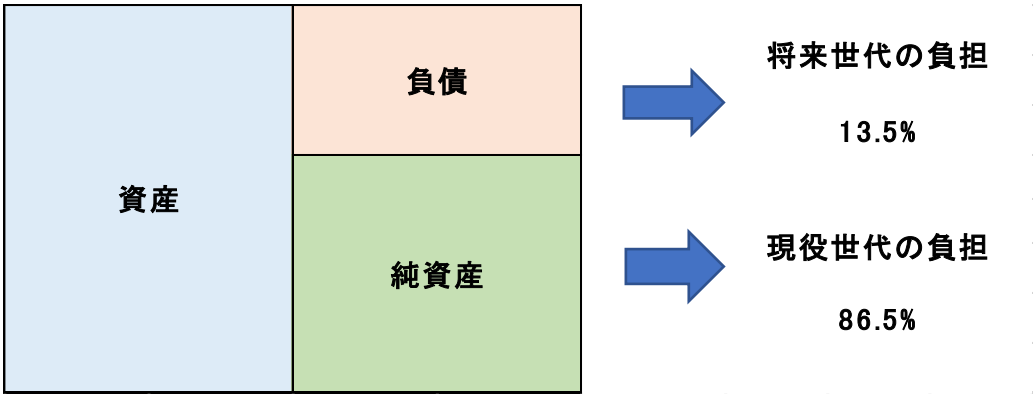
④ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
資産合計	1,014,075	971,501	△ 42,574
負債合計	147,581	131,219	△ 16,362
純資産合計	866,494	840,282	△ 26,212
純資産比率	85.4%	86.5%	101.0%
負債比率	14.6%	13.5%	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



⑤ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北上地区広域行政組合は 12.8％で、前年度と比較すると 1.2％減少しています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
資産合計	1,014,075	971,501	△42,574
地方債残高	142,157	124,572	△ 17,585
資産合計対地方債割合	14.0%	12.8%	98.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北上地区広域行政組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北上地区広域行政組合においては、業務費用が99.8％、移転費用が0.2％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.2％、物件費等に84.5％、その他の業務費用が0.1％となっています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
経常費用	461,252	471,399	10,147
業務費用	460,369	470,500	10,131
人件費	77,149	71,715	△5,434
物件費等	382,933	398,502	15,569
その他の業務費用	288	284	△4
移転費用	883	898	16
項目（経常費用に対する構成比）	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
経常費用	100.0%	100.0%	－
業務費用	99.8%	99.8%	100.0%
人件費	16.7%	15.2%	98.5%
物件費等	83.0%	84.5%	101.5%
その他の業務費用	0.1%	0.1%	100.0%
移転費用	0.2%	0.2%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 減価償却費の状況（単位：千円、％）

減価償却費の割合が高くなると、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、9.8％となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年9.8％増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
減価償却費	59,489	60,068	579
経常費用	461,252	471,399	10,147
対経常費用　減価償却費割合	12.9%	12.7%	99.8%
償却資産合計	655,233	609,905	△45,328
対償却資産合計　減価償却費割	9.1%	9.8%	100.8%
資産合計	1,014,075	971,501	△42,574
対資産合計　減価償却費割合	5.9%	6.2%	100.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 移転費用の状況（単位：千円、%）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北上地区広域行政組合の経常費用全体の構成は、補助金等が0.2%となっています。

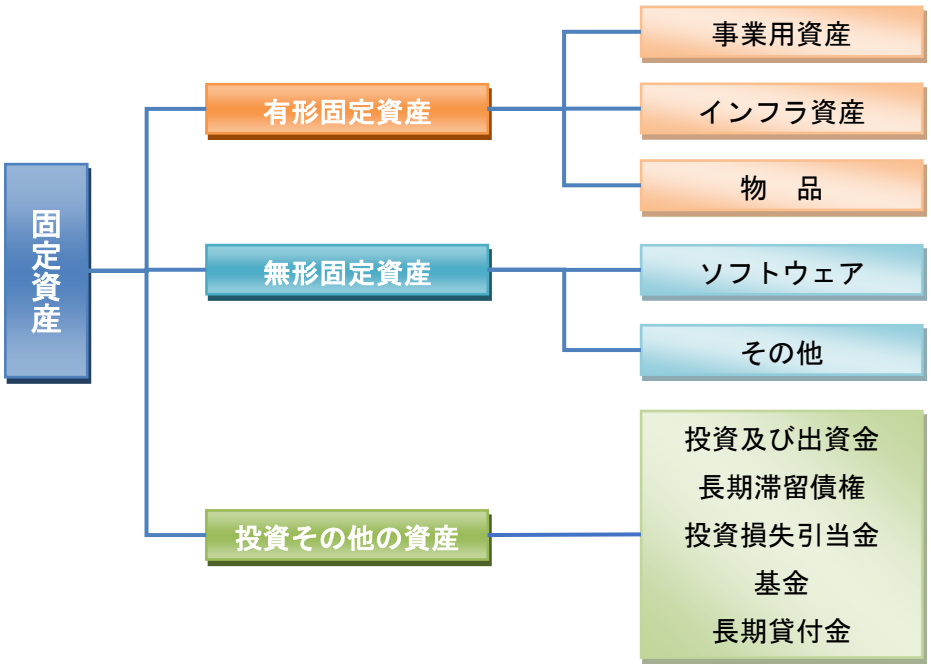
項目	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
経常費用	461,252	471,399	10,147
移転費用	883	898	16
補助金等	858	892	34
その他	25	7	△18
項目（経常費用に対する構成比）	北上地区広域行政組合		増減
	R2年度	R3年度	
経常費用	100.0%	100.0%	－
移転費用	0.2%	0.2%	100.0%
補助金等	0.2%	0.2%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。